



令和4年度神奈川県政策研究フォーラム

調査報告

「移住施策を通じた地域づくり」

令和5年2月22日

神奈川県政策研究センター（政策局 政策部 総合政策課）

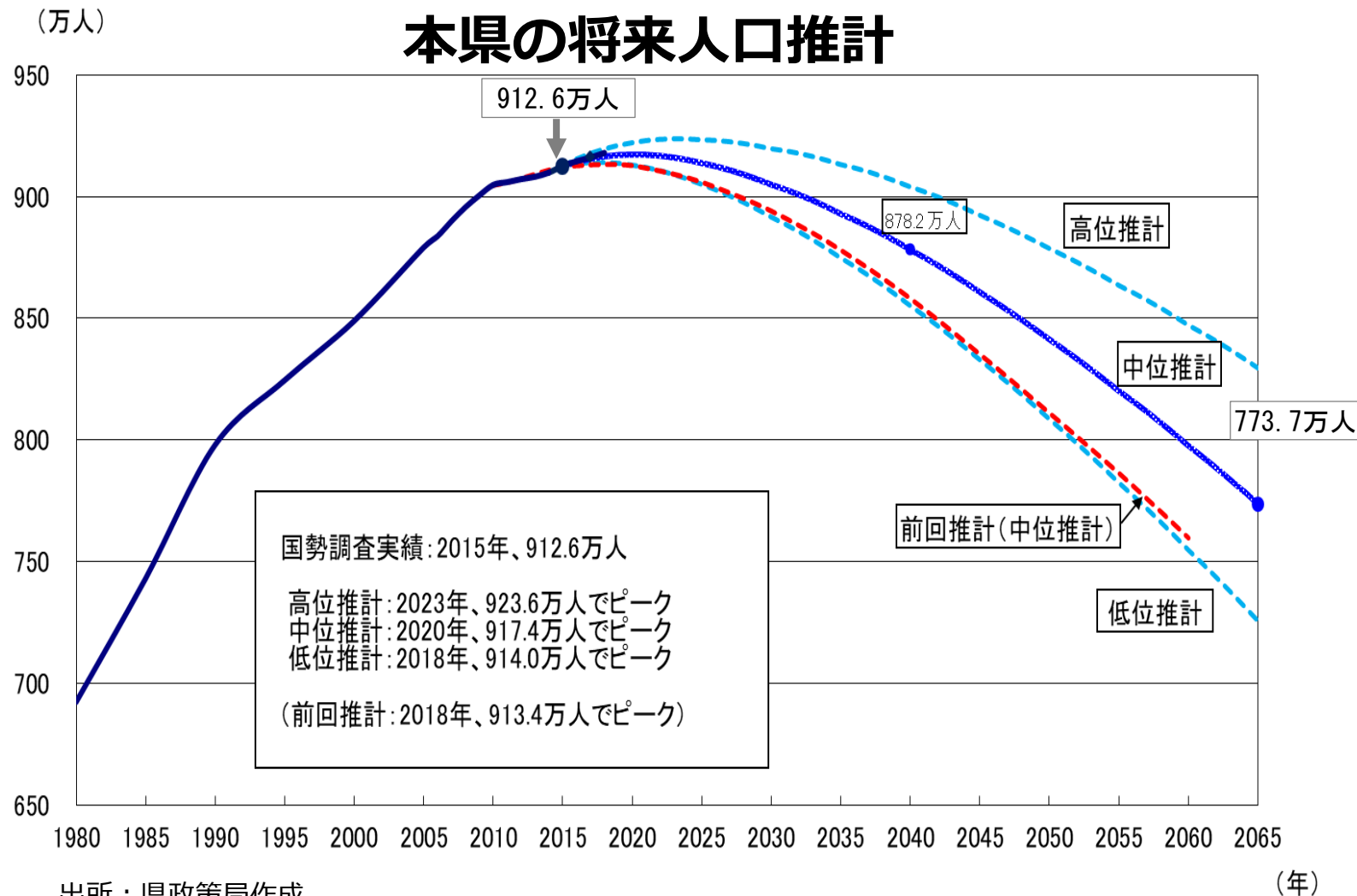
【本日は話すること】

- 1 神奈川県的人口動態
- 2 移住先となる地域の特徴
- 3 移住がもたらすもの
- 4 地域の魅力を伝えるターゲットとなる移住者像
- 5 移住に結び付ける方法

1 神奈川県的人口動態

人口減少下でも地域活性化を図るため、移住施策に注目

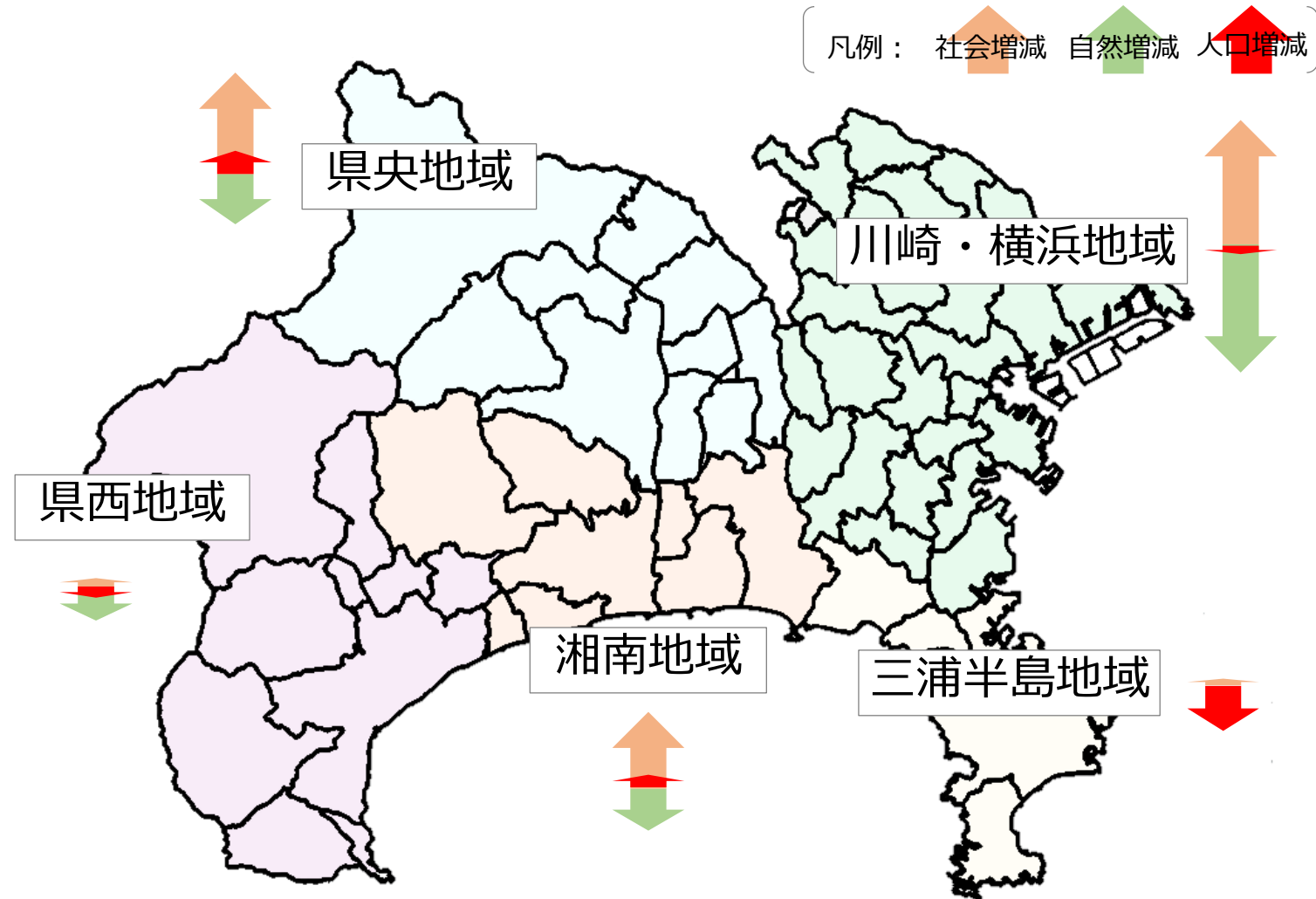
- 本県では2021年から人口減少局面に入ったと考えられる。
- 総人口は、今後も減少が予測されている。
- 人口減少下では、経済活動や地域活動の担い手が減少し、地域の活力が失われる可能性がある。



地域による人ロ増減の差異

- 県内5地域のいづれも、社会増・自然減となる。
- 県央地域、湘南地域では、社会増が自然減を上回り、人ロ増となる。
- 川崎・横浜地域、三浦半島地域、県西地域では、自然減が社会増を上回り、人ロ減となる。

地域別の自然増減・社会増減



2 移住先となる地域の特徴

移住先として選ばれる地域の特徴（先行研究）

- 先行研究からは、移住先となる地域の特徴として、医療環境が整っている、利便性が高い、他者への寛容性が高いことが確認できた。
- 本県は、これらの面で一定の条件を備えていると考えられる。

移住先となる地域の特徴

特徴	本県の状況
医療環境	県内全ての保健所等の管内で救急医療機関又は休日急患診療所が立地するなど一定の整備がされている。
利便性	東京23区からの距離が比較的近く、鉄道等の公共交通機関も整備されていることから、望ましい条件を備えている。
他者への寛容性	寛容性総合指標で東京都に次いで全国2位。多様な生き方が受け入れられ、若者などの活躍にも好意的。（「若者信頼」項目で全国1位）※

※出所：島原万丈（2021）「Well-beingな地方創生を目指して」『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』、株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研

暮らす環境の面での魅力（ヒアリング結果）

- 本県の移住者へのヒアリングによると、暮らす環境の面の良さが移住を決断した背景として確認でき、これらは移住先となる地域の特徴と考えられる。
 - 1 「自然」の良さ
豊かな大自然というより、生活の場に近いところで日常的に海や山に触れられる。
 - 2 「住環境」の良さ
住宅の広さについて、三浦半島・県西地域では東京23区より2～3割広い住宅の確保が可能。
 - 3 「街の雰囲気」の良さ
のんびりした雰囲気、気軽に出かけられる、店の人とも会話ができる。
 - 4 「人」の良さ
何回か訪問したり、地元の人と会話をしたりすることで、自分に適した地域を見つけられると、「人の良さ」が魅力になる。

3 移住がもたらすもの

移住がもたらす、移住者と地域の双方にとっての意義

- 移住を希望する人の多くは、本質的には自己実現を求めていると考えられる。
- 受け入れる地域にとっては、地域外の人が地域に定着することで持続的発展をもたらすものとも考えられる。



- 自治体の施策には、移住希望者の自己実現を図りつつ、移住者の活動を通じて地域の持続的発展につなげる両方の視点が必要と考える。

3 移住がもたらすもの

移住による好循環の事例①（愛媛県今治市大三島）

- 今治市では、2012年度から地域おこし協力隊の受け入れを開始。
- 自転車道のある「しまなみ海道」や「サイクリスト」を意識し、飲食店やサイクリスト用の宿泊施設の経営など、起業を志す隊員が増えている。
- 地域おこし協力隊を経ない移住創業もみられ、2021年の移住者は約80人に増加、前年比の1.5倍となった。
- 移住者も、地域コミュニティとの相互作用の中で商品やサービスを生み出し、また、祭事や地域づくり活動を活性化させている。



出所：地理院地図（電子国土Web）を基に当センター作成。

3 移住がもたらすもの

移住による好循環の事例②（徳島県神山町）

- 仕事を持った人や創り出す人を誘致する「ワークインレジデンス」の取組みにより、移住意向者から町内で創業する移住者を選んでいることが特徴。
- その際、町にまだない事業やサービス等で創業する移住者を優先的に選んでいる。
- 2010年のサテライトオフィス開設が人の流れを加速させた。
- 総人口は減少傾向にあるが、コロナ禍となる2020年度は27人の社会増となった。



出所：地理院地図（電子国土Web）を基に当センター作成。

4 地域の魅力を伝えるターゲット

地域の魅力を伝えるターゲットとなる移住者像

A) テレワーク又は移住創業や継業により仕事をしたい人

- テレワークを活用した「転職なき移住」は、地域で雇用を創出する必要がないため、移住のハードルを下げる。
- 移住創業や継業を行うことで、移住者が自ら仕事を創り出すことも想定できる。

B) 良い環境で子育てをしたい人

- 子育て支援が人口増加に寄与したと考えられる市町村の事例がある。
(千葉県流山市、神奈川県大和市など)
- 市町村間で子育て支援策を競わせるのではなく、保育所の広域調整による待機児童の解消など、民間や他自治体との連携が重要になる。

C) アウトドアスポーツを楽しみたい人

- 県内で人口の減少している地域には、アウトドアスポーツを中心に人を呼び込める環境や条件がある。
- 例えば、三浦半島等での休日の自転車利用、県西地域の「自転車の駅」の設置など、自転車が地域づくりを構成する大きな要素となっている。

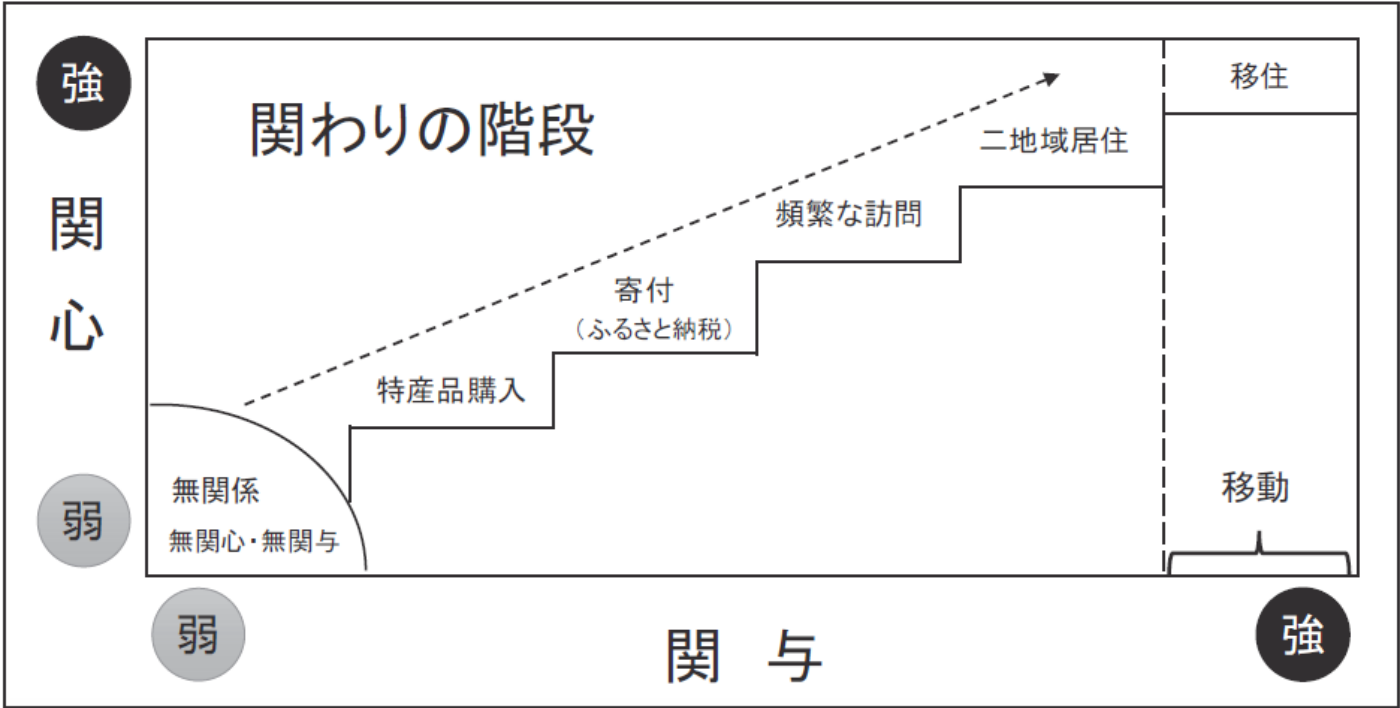
5 移住に結び付ける方法

「関わりの階段」により関係人口を移住へ

- 地域への関心や関与が弱い人が、交流の段階を経て移住へとつながっていく
「関わりの階段」のステップアップを図ることで、関係人口※を移住に結び付ける施策が考えられる。

※ 関係人口：移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人など

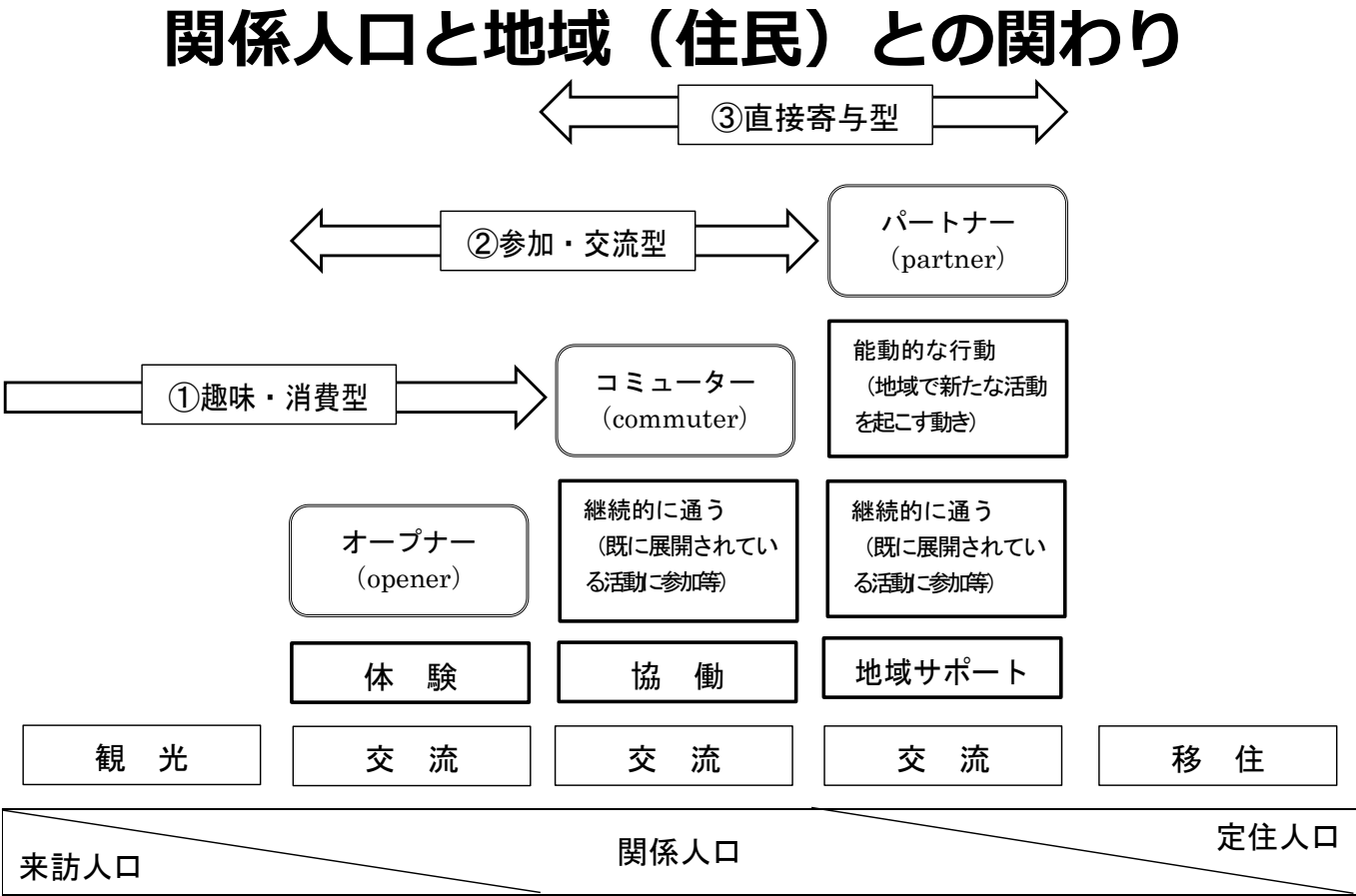
移住の段階性－「関わりの階段」



出所：国土交通省HP、国土審議会
計画推進部会第6回住み続けられる
国土専門委員会配付資料4 小田切
徳美委員長発表資料「「関係人口論
」とその展開」(2017年9月26日実
施) を基に当センター作成。

コーディネーターの配置

- 地域外の人が既に展開されている活動に参加する、また、新たな活動を起こすには、地域と地域外の人をつなぐ「コーディネーターの存在」が重要となる。
- コーディネーターには、地域住民の他、既に当該地域へ訪問経験のある人材を登用することもできる。



出所：小林悠歩・筒井一伸（2021）「関係人口受け入れの地域側要素の検討 経験知からの抽出と受け入れ実態調査から」『農村計画学会誌』Vol.39、No.4、2021年3月を基に当センター作成。

移住希望者へのオンラインの情報発信

移住希望者が最初に触れる情報としてオンラインの情報発信が有効である。

○ SNSを活用して移住者のライフスタイルを紹介する。

【事例】埼玉県「埼玉ものがたり」

（Facebook、Twitter、Instagramで県内に移住した人のエピソードを紹介する）

【事例】広島県「ひろしま移住メディアHIROBIRO.」

（スポーツ等の趣味を切り口にライフスタイルの実例を発信し、移住に興味を持ってもらう）

○ 近年では、仮想空間を用いた情報発信と交流の場を作ることにも想定できる。

【事例】新潟県長岡市（旧山古志村）

（山古志発祥の錦鯉をシンボルとしたNFT※のデジタルアートを販売し、このNFTが地域の「電子住民票」となる。仮想空間上で交流するほか、実際に山古志を訪問する人もいる。）

※ NFT（Non-Fungible Token）：偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ

移住者の話を直接聞く機会の提供

S N S をきっかけに、リアルで先輩移住者の話を聞く機会につなげる。

- 地域コミュニティの雰囲気や人を知る上で、移住者の話を直接聞く機会は重要であり、移住セミナーや移住相談はその一つである。
- 先に移住した人が地域に愛着を持って情報発信することで、移住希望者にとっても魅力的な地域、自分が受け入れられる地域だと映る。
- また、地域住民との偶発的な出会いも移住のきっかけになる。

【まとめ】

- 1 人口減少下でも地域活性化を図るため、移住施策に注目する必要がある。
- 2 医療環境・利便性・他者への寛容性の面での条件を備え、かつ「身近な自然」や「街の雰囲気」などの良さがある地域が移住先として選ばれると考えられる。
- 3 移住は、個人にとっては自己実現を、地域にとっては持続的な発展をもたらすものと考えられる。
- 4 地域の魅力を伝えるターゲットとなる移住者像として、「テレワーク又は移住創業や継業により仕事をしたい人」「良い環境で子育てをしたい人」「アウトドアスポーツを楽しみたい人」を提示した。
- 5 地域への関わりを深めて移住に結び付けるため、コーディネーターの配置、オンラインの情報発信、移住者の話を直接聞く機会の提供などの方法がある。